

大阪産業大学 国際学部
設置の趣旨等を記載した書類

平成 28 (2016) 年 4 月

設置の趣旨等を記載した書類

目次

1. 設置の趣旨及び必要性	1
(1) 本学の沿革	
(2) 設置の必要性	
(3) 養成する人材像	
(4) 教育上の理念と具体的目標	
2. 学部・学科等の特色	5
(1) 機能と役割	
(2) 教育内容の特色	
3. 学部・学科等の名称及び学位の名称	6
(1) 学部・学科の名称	
(2) 学位の名称	
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	7
(1) 教育課程の編成の基本方針	
(2) 科目区分の設定及び科目構成とその理由	
5. 教員組織の編成の考え方及び特色	10
(1) 教員配置の基本的考え方	
(2) 中核となる科目や必修科目における教員配置	
(3) 教員組織の研究分野と研究体制	
(4) 教員組織の年齢構成	
6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	12
(1) 授業の方法、学生数、配当年次の設定	
(2) 卒業要件	
(3) 履修モデル	
(4) 履修科目の登録上限	
7. 施設、設備等の整備計画	15
(1) 校地、運動場の整備計画	
(2) 校舎等施設の整備計画	
(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画	
8. 入学者選抜の概要	16
(1) アドミッションポリシー	
(2) 選抜方法	
(3) 選抜体制	

9. 取得可能な資格	17
10. 実習の具体的計画	18
(1) 実習先の確保の状況	
(2) 実習先との契約内容	
(3) 実習水準の確保の方策	
(4) 実習先との連携体制	
(5) 実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）	
(6) 事前・事後における指導計画	
(7) 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画	
(8) 実習施設における指導者の配置計画	
(9) 成績評価体制及び単位認定方法	
11. 企業実習や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画	21
(1) 実習先の確保の状況	
(2) 実習先との連携体制	
(3) 成績評価体制及び単位認定方法	
12. 編入学定員を設定する場合の具体的計画	24
(1) 既修得単位の認定方法	
(2) 履修指導方法	
(3) 教育上の配慮等	
13. 管理運営	24
(1) 教授会の役割等	
(2) 教授会以外の管理運営機関の役割等	
14. 自己点検・評価	26
15. 情報の公表	26
16. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	28
17. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	28
(1) 教育課程内の取組について	
(2) 教育課程外の取組について	
(3) 適切な体制の整備について	

設置の趣旨等を記載した書類

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 本学の沿革

本学は、大阪府大東市内において、昭和 40 年 4 月に大阪交通大学として開学以来、「偉大なる平凡人たれ」を建学の精神として、交通・産業教育に加えて、人間形成、創造性開発に重点を置いた人材育成を行う実学教育を旨として教育研究を実践することで発展を遂げてきた。現在、人間環境学部、経営学部、経済学部、デザイン工学部、工学部の 5 学部、人間環境学研究科、経営・流通学研究科、経済学研究科、工学研究科の 4 研究科を擁する総合的教育機関に発展してきた。開学 50 年の歴史を誇り、これまで 80,000 名を超える卒業生が社会の幅広い分野で活躍しているところである。

今般、新たに設置する「国際学部国際学科」の基礎となる「人間環境学部文化コミュニケーション学科」は、平成 13 年 4 月に「人間環境学部文化環境学科」として開設し、平成 20 年 4 月に現在の「人間環境学部文化コミュニケーション学科」へと名称変更を行った。以来、人文科学と社会科学の基礎的な学力とコミュニケーション能力の養成を通じて、多様な世界の文化や社会の在り方を受容すると共に、より良い社会の構築に寄与する能力を修得させることを目的として、教育研究活動を邁進してきたが、国際学部国際学科に改組することで、急激にグローバル化が進む現代社会においても対応できる、教育研究体制を整えたい。

なお、平成 29 年度より、人間環境学部については発展的解消し、人間環境学部の 3 学科「文化コミュニケーション学科」「生活環境学科」「スポーツ健康学科」をそれぞれ、国際学部国際学科、デザイン工学部環境理工学科、スポーツ健康学部スポーツ健康学科へ改組する計画である。

(2) 設置の必要性

本学の沿革で述べたように、大阪産業大学の建学の精神は、「偉大なる平凡人たれ」である。本学は創立当初より、日本の経済社会の状況をふまえて交通と産業の並行的発展をめざし、大東市や大阪府、また関西地域を中心に、新しい産業社会に貢献できる人材の育成に努めてきた。交通・産業の教育に加えて、人間形成・創造性開発に重点をおく教育、自己確立の信念に生きる人づくり、すなわち「偉大なる平凡人たれ」を建学の精神とする独自の学風を通じて、産業の発展とともに人類の福祉に寄与できる世界的な視野に立つ近代的産業人の育成にたゆまざる情熱を傾け、日進月歩の社会発展に対応できる学府として貢献してきた。

こうした本学の社会に対する教育や研究の評価は、一定の評価を得られたものの、必ずしも現在の社会的な要請に応えられていない部分もある。近年、産業構造は急速な変化を遂げ、新たな産業基盤の構築や産業ニーズへの対応が教育・研究の両面から大学に望まれている。本学もあらためて大東市や大阪府をはじめ、関西全域を視野に入れた地域社会への更なる対応や自助努力が必要とされるようになってきている。

大阪、特に大阪東部を中心とするものづくりの現場や中堅・中小企業では、労働力不足の改善や海外展開を現実化するために外国人の活用が増えてきている。また近年、ビザ発給条件の緩和措置や円安を追い風に外国人旅行者は急増し、平成 27 年は前年比約 1.5 倍の 1,974 万名

に達した。このように異なる文化背景を持つ外国人とそれを受け入れる側の日本人とのコラボレーションの可能性、コミュニケーションの必要性は大きくなっているが、これに対応できる人材の育成は本学では十分とは言えない状況にある。新しい地域社会の活性化のためには、実用的な外国語能力と確かな日本語の力を基盤とするコミュニケーション力を養うこと、異なった文化的背景をもつ人びとと協働・共生し、地域社会と国際社会に貢献できる創造性豊かな職業人の育成が必要である。本学部の設置によって、日本人をはじめとする日本語を母語とする学生や留学生、さまざまな文化的背景を持ちながら本学で学ぶ多くの学生がともに生き、ともに学修するという、新しい価値創造が本学に求められているのである。

大阪商人の魂を引き継ぐローカルな特殊性、関西独自の地域性を基盤とした社会人の輩出、人材の育成に向けては、よりいっそうの教育的努力が必要とされている。これまで本学の間環境学部では、文理融合学部としての責務を果たすべく、人間にかかわるモノとコトの両面において、文化とコミュニケーション、生活環境、スポーツと健康といった多様なアプローチから教育を実践してきたが、社会の変化に対応するためには、従来の教育的方法を乗り越える視点も必要となってきた。多数の海外の高等教育機関と提携関係を持つ大阪産業大学において、国際学部ではいっそう協力校との結びつきを強め、偏りのない多種多様な言語と文化の教育、きめ細かく丁寧な少人数のゼミ指導体制、さまざまな社会的な場で活躍するための汎用的な社会人基礎力を身につけさせる専門教育等の機会を、幅広く提供する。

(3) 養成する人材像

本学部では、本学の建学の精神及び実学的伝統に根差し、実用的な外国語能力と確かな日本語の力を基盤とするコミュニケーション力を養うとともに、異なった文化的背景をもつ人びとと協働・共生し、地域社会と国際社会に貢献できる創造性豊かな職業人の育成を目指す。

このような理念を達成するため、本学部では、①英語・中国語をはじめとする外国語及び日本語の実践的な言語運用能力の育成、②世界のさまざまな社会や文化圏についての体系的な専門知識と幅広い教養をもとにした国際社会の今日的課題に対する洞察力・分析力の涵養、③異文化体験を通じた思考力、表現力、対人コミュニケーション能力、調査能力、及び知的好奇心や共感力等の、社会的要請に対応できる感性の育成、④以上をもとにした、日本の地域社会における国際化と多文化共生の推進、国際交流・国際協力を通じた平和で豊かな国際社会の創造に貢献することを目指す社会人としての意識の涵養、の4点を教育研究上の目的とする。

本学ではこれまで5学部13学科での専門的な学びをはじめ、活気ある部活動やサークル活動、社会の期待に応える実学教育としての「プロジェクト共育(きょういく)」等、本学独自の教育的実践により、建学の精神たる「偉大なる平凡人」を育てるための人材育成に努めてきた。しかしながら、昨今の若者の傾向とも言えるが、本学の学生もどこかおとなしく、内向き志向の面が少なからず指摘されている。

国際学部ではこれまでの本学の教育の伝統を引き継ぎ、自らの頭で物事を考え抜き、一歩でも半歩でも前に歩み出せるような、自主的で積極的な挑戦的・創造的社会人の育成に全力を傾けていきたい。そのために、これまで学内に少なかった学部独自の明るいラーニングコミュニティを構築し、学生自らが学びの機会を見逃さず、課題を発見していけるような学修環境づくりを徹底する。そうして、日本人も外国人も共生できるキャンパスで流動的な社会に協

働いて対応でき、異文化調整能力を発揮できる人材を養成する。

(4) 教育上の理念と具体的目標

① 四つの専攻分野と履修モデルコース

本学部は国際学科の1学科構成とするが、学生は英語分野、日本語分野、中国語分野、国際・地域研究分野のいずれかを専攻分野とし、それぞれの分野の専門性に特化した教育を受ける。以下、便宜上、それぞれの専攻分野の履修モデルコースを、英語コース、日本語コース、中国語コース、国際コースと称することにするが、このようなモデルコースを設定する理由は、以下の通りである。

まず英語は言うまでもなく、国際社会において最も汎用性の高い言語であり、グローバル化が進行する今日、その共通言語としての役割は一層高まっている。また日本を訪れる外国人観光客がここ数年激増するなど、日本の地域社会においても英語能力と異文化理解の必要性はますます強まっている。このような状況の中で、実践的な英語能力と英語圏をはじめとする外国文化への深い教養を身につけた人材は、日本社会にとっていっそう必要になっている。英語コースでは、このような社会的要請に応えるため、コミュニケーション能力の向上と異文化理解に重点を置いた英語教育を実施する。

日本語の場合も、日本語を母語とする者、母語としない者を問わず、実践的で高度な言語運用能力を備えた人材は、ますます社会的な需要が増大するものと思われる。東日本大震災以降、日本への外国人留学生数は頭打ち傾向にあるものの、日本政府は平成32年までに留学生を30万名に増やそうと計画しており、ベトナムやネパールのように近年、日本留学生が急増している国家もある。外国人留学生にとって、日本語の実践的能力と日本文化に対する理解は、日本社会に活躍の場を求める場合の不可欠な素養である。また外国人留学生や海外での日本語学習者に対し、理論的なバックグラウンドをもって日本語や日本文化を教育できる人材の育成も急務である。このような観点から日本語コースでは、外国人留学生だけでなく、日本語を母語とする学生も受け入れ、日常的な異文化環境の中で日本語運用能力を向上させるとともに、日本語教育の理論と実践を学んでいく。

また中国語は、世界で最も話者人口の多い言語である。日中関係の悪化により、近年、日本の大学における中国語の履修者、専攻者は減少傾向にある。しかし中国は世界でGDP第2位の経済力を背景として、急速に国際社会での存在感を増しており、長期的に見れば確実に中国語は需要の増加が見込まれる言語である。とくに本学は大阪で最初に孔子学院（中国政府との提携による中国語・中国文化教育機関）を設立し、また長期にわたって中国人留学生を多数受け入れるなど、中国との学術・文化・教育交流に実績を積み重ねてきた。中国語コースではこのような伝統と実績を活かし、とくに中国現地での研鑽を重視して、日本と中国の正常な（普通の）関係構築に資する人材を育成していく。

最後に国際コースでは、ドイツ語圏、フランス語圏、朝鮮半島等特定の地域の言語、文化、歴史に対する深い知識と体験を持つスペシャリストと、現代の国際情勢に対する幅広い知識と教養を身につけたジェネラリストの育成を目標とする。現代国際社会が直面しているテロ、難民、貧困、宗教対立、民族問題、歴史認識の亀裂等の諸問題を考えるためには、英語圏、日本語圏、中国語圏に対する歴史的・文化的理解だけでは十分とは言えない。国際コースで

は、人類社会が抱える今日的課題に対し、特定の地域を対象とするミクロの視点と、国際社会全体を俯瞰するマクロの視点の双方からのアプローチを意識しつつ、国際交流・国際協力を通じた平和で豊かな国際社会の創造に貢献する人材の育成を目指す。

② 職業人としての素養の涵養

本学は、平成 27 年に開学 50 周年を迎えるまで、地域社会や地元企業等と深く結びつきながら発展し続けてきた。本学のこれまでの伝統と系譜は、今後も人材育成に利活用できる貴重な資産である。人材育成の中心となるのは、職業人としての素養の涵養であるが、それは今日的な国際的課題に対する鋭い洞察力を持った人材、平和で豊かな国際社会の創造に貢献できる社会人を養成することでもある。

複雑化した現代社会の今日的な課題に取り組む人材としては、専門性に裏付けされた「基礎学力」のほかにも、さまざまな教育の機会から得られる「創造的視野」や「汎用的スキル」が求められる。目の前にある課題はそれを乗り越えるだけの忍耐力が必要であるが、これからの時代、目に見えない課題を発見していく積極的な創造的視野も必要になってくる。創造性というものは何もないところからは生まれない。他国の言語を学び、それを生かしながら未知の世界を知り、かつ新しい地平を切り開くところに創造性は生まれる。また、そうした新たな知（地）を自己の中に吸収し昇華させて、それを他者との関係の中で広く共有できる汎用的な技能やスキルが必要になってくる。社会の現場で活躍できる人材の育成というものは、そうした汎用的なスキルを身につけ、磨きをかけ、現場から地域へ、地域から世界へ、世界から未来へ、継続的に力を発揮し続けられる持続可能な底力を付けさせることである。大阪産業大学のこれまでの伝統と系譜を礎にして、国際学部の人材育成は、関西の地に基盤を置いた、関西の地における中核的な人材の育成である。

そのためのキャリア支援の体制は、本学のキャリアセンターはもとより、さまざまな地域との連携の中で構築してきたが、更なる充実を図るために、国際学部のカリキュラムの中にも「ボランティア・インターンシップ」「キャリアデザイン 1・2」「プロジェクト演習 1・2」など学部独自のキャリア支援対策科目が設置されている。社会に対する興味や関心を持ち、自分自身の能力や感性を見つめ直し、考え抜く力を発揮しながら、自己実現に向けた実行力を身につけ、社会に飛び立てるようなキャリアデザインを目指したい。

③ 学習・研究の対象となる学問分野

本学部の学生にまず求められる資質は、実践的な言語コミュニケーション能力と、異文化や国際社会に対する知識、理解である。そこで専攻の如何を問わず、言語学・言語教育学、文学、文化学、歴史学、社会学、心理学等の人文科学系諸分野がまず学習・研究の対象となる。また国際的な共通言語としての英語の重要性に鑑み、英語学、英米文学・文化学等も、重要な学問分野である。

これらに加え、各専攻分野ではそれぞれの特性により、その射程となる学問分野が設定される。たとえば英語分野では英語コミュニケーション、英語教育学、日本語分野では日本語学、日本文学、日本語教育学、日本語教育法、中国語分野では中国語学、中国語教育学、中国文化学、中国史学、国際・地域研究分野ではドイツ語コミュニケーション、フランス語コ

コミュニケーション、朝鮮語コミュニケーション、国際関係学、国際政治学、西洋史学、アジア史学、ヨーロッパ文化学、アジア文化学、比較文化学等を挙げることができる。

④ 語学力の到達目標

英語：TOEIC700点以上、英検準1級

日本語：J.TEST 実用日本語検定準B級、BJT ビジネス日本語能力テスト J1 レベル

中国語：中国語検定2級ないし新HSK（漢語水平考試）4級

ドイツ語：ドイツ語技能検定試験2級

フランス語：実用フランス語技能検定試験2級、DELF（B1）

朝鮮語：「ハングル」能力検定2級、韓国語能力検定（TOPIK）5級

2. 学部・学科等の特色

(1) 機能と役割

中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」では、大学は、①世界的研究・教育拠点、②高度専門職業人養成、③幅広い職業人養成、④総合的教養教育、⑤特定の専門的分野（芸術、体育等）の教育・研究、⑥地域の生涯学習機会の拠点、⑦社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）、等の各種の機能を併有するが、保有する機能や比重の置き方の違いにともなう個性・特色の明確化、機能別分化を重視している。

ところで本学の建学の精神「偉大なる平凡人たれ」とは、自己中心の功利的な考え方を捨て、他人を尊重し、社会活動に貢献できる資質を備えることを、学生に求めるものである。本学部では、このような建学の精神とこれまでの教育上の成果、及び今日の社会的ニーズなどを踏まえ、上記の諸機能のうち、主として「③幅広い職業人養成」「⑦社会貢献機能（特に国際交流）」を重点的に担う。

幅広い職業人養成については、すでに1.(3)「養成する人材像」で述べたように、①実践的な言語運用能力の育成、②国際社会の今日的課題に対する洞察力・分析力の涵養、③異文化体験を通じた社会的要請に対応できる感性の育成、④以上をもとにした平和で豊かな国際社会の創造に貢献することを目指す社会人としての意識の涵養、等の役割を果たしていく。

また社会貢献機能については、本学部ではとくに「国際交流」に関する役割を担おうとする。上述のような国際社会に貢献する人材の育成はもとより、本学部学生の海外留学や海外研修・実習への派遣、アジア諸国を中心とする外国人留学生の受け入れ、協定校との学生交流や教員間の学術交流等によって諸外国との相互理解を深め、また大阪産業大学孔子学院との提携による中国の文化・学術の紹介等を通じて地域社会における異文化理解の拠点としての責務を果たしたい。

なお本学部の設置は、本学の特色等に変更を生じさせるものではなく、本学の実学的な教育・研究風土をいっそう充実させるものと位置づけられる。

(2) 教育内容の特色

- ① 本学部の学生は各々の関心に応じて、カリキュラム上（専門教育科目中の専門演習科目・研究科目）に設定された英語分野、日本語分野、中国語分野、国際・地域研究分野にもとづ

き、履修上のモデルコース（英語コース、日本語コース、中国語コース、国際コース）を設定して、そのいずれかを自らの専攻分野とする。各専攻分野においては、それぞれの言語・地域の専門性に特化した知識と言語能力を修得する。

- ② 英語、日本語、中国語の各コース、及び国際コースに属するドイツ語、フランス語、朝鮮語のいずれの言語教育科目においても、少人数クラスを採用することで、きめ細かい指導を実施する。とくに英語を専攻分野とする者に対しては TOEIC700 点を目標とした指導を行う。
- ③ 半年・1年の短期留学制度、3週間の海外研修制度を実施し、学生への積極的参加を促す。とくに中国語を専攻分野とする者に対しては、協定校である上海外国語大学に、全員が1年間留学するよう義務づける。また留学期間中の学習成果を、さまざまな制度の適用により、最高30単位まで卒業要件単位に算入する。
- ④ すべての Semester に専任教員が担当する演習科目を配置してクラス担任の役割も果たし、大学4年間の学びと生活を学部としてきめ細かく支援する。具体的には、実践教育科目の「入門ゼミ1」（1年前期）、「入門ゼミ2」（1年後期）、「リサーチ・リテラシ演習1」（2年前期）、「リサーチ・リテラシ演習2」（2年後期）、専門教育科目の「ゼミナール1」（3年前期）、「ゼミナール2」（3年後期）、「卒業プロジェクト演習1」（4年前期）、「卒業プロジェクト演習2」（4年後期）が、これに該当する。
- ⑤ とくに実践教育科目においては、発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等、学生の授業参加プログラムを積極的に導入し、コミュニケーション力を磨くとともに、社会生活に必要な教養、知識、経験、スキルを身につける。また学生の自主的な語学サークル活動やプロジェクト（文化交流行事など）、ボランティア活動（留学生支援など）の企画・立案・運営、インターンシップなども単位として認定する。一方で、1・2年次には学生の事情に応じた独自のプログラムにもとづくリメディアル教育、リテラシ教育を実施し、基礎学力の確認、向上を図る。
- ⑥ 中学校教諭一種免許状（英語）、高等学校教諭一種免許状（英語）、日本語教員資格、社会福祉主事任用資格等の資格取得を可能とする。
- ⑦ ドイツ語、フランス語、朝鮮語については言語文化特修プログラムを設置し、指定された科目の単位を修得すれば、プログラムの修得を認定する。

3. 学部・学科等の名称及び学位の名称

(1) 学部・学科の名称

本学部では、カリキュラム上（専門教育科目中の専門演習科目・研究科目）に設定された英語・日本語・中国語の各分野の言語圏のほか、ドイツ語圏、フランス語圏、朝鮮半島等特定の

地域の言語、文化、歴史に対する深い知識と体験を持つスペシャリストと、現代の国際情勢に対する幅広い知識と教養を身につけたジェネラリストの双方の育成を目標とする。

したがって学部名称は、この両者を包摂しうる概念が望ましいことから、「国際学部」とする。学部の英訳名称については、諸外国の類似の教育内容を有する大学・部局でも一般的な「Faculty of International Studies」とする。

また本学部は1学科単独で構成されるため、学科名も学部名に倣い「国際学科」とし、英訳名称については「Department of International Studies」とする。

(2) 学位の名称

学位の名称については、本学部の設置趣旨や育成する人材像等から、「学士（国際学）」とする。英訳名称は、国際的な通用性も担保するため、米国の大学等でも広く用いられるものとし、「Bachelor of International Studies」とする。

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程の編成の基本方針

本学部の教育理念に沿って、教養教育科目・言語文化科目からなる「総合教育科目」、国際学部共通科目、専門演習科目、研究科目、卒業プロジェクトからなる「専門教育科目」、そして「実践教育科目」を設置する。

「総合教育科目」は「教養教育科目」と「言語文化科目」からなる。1・2年次に配置し、学士課程に相応しい幅広い学問分野の素養を身につけるとともに、本学部での専門教育を念頭に置いた基礎学力を養うことを目的とする。

「専門教育科目」は、「総合教育科目」や「実践教育科目」での学びをベースに展開され、1～4年次に配置される。「国際学部共通科目」「専門演習科目」「研究科目」「卒業プロジェクト」の4区分からなる。「国際学部共通科目」で言語文化およびコミュニケーション学の理論と国際社会の今日的課題を学ぶ一方、「専門演習科目」「研究科目」には英語分野、日本語分野、中国語分野、国際・地域研究分野の4分野を設け、各言語・地域の専門性に特化した知識と言語能力を修得する。そのうえで「卒業プロジェクト」で本学部での学習、研究の成果を総括する。

また「実践教育科目」では、アクティブラーニングの手法を積極的に導入し、専攻分野への理解と関心を深めるとともに、課題の発見、調査、分析、解決等の能力を育成する。

(2) 科目区分の設定及び科目構成とその理由

上述のように、本学部の教育課程では「総合教育科目」「専門教育科目」「実践教育科目」の3区分を設置する。各科目区分の具体的な科目構成と内容は、以下の通りである。

① 総合教育科目（24単位以上）

総合教育科目は、大学設置基準第19条第2項の「大学は……幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮しなければならない」という方針に則り、設置されるものである。

本学では「専門分野の枠を超えて共通に求められる知識や思考法等の知的な技法の獲得や、

人間としての在り方や生き方に関する深い洞察、現実を正しく理解する力の涵養等、新しい時代に求められる教養教育の制度設計に全力で取り組む必要がある」（「新しい時代における教養教育の在り方について（答申）」平成14年2月21日）という方針のもとづき、全学的に教養教育に関わるカリキュラムの見直しを行ってきた。本学部の総合教育科目は本学全体の教育課程編成・実施の方針にあわせ、「教養教育科目」と「言語文化科目」で構成されている。

このうち「教養教育科目」は「学際領域」「人文科学」「社会科学」「自然科学」「日本文化」「人間教育」「身体科学」の7領域から構成されるが、いずれの領域でも本学部学生の特性に配慮した科目を設置している。とくに「学際領域」においては、本学部での学びに対する導入科目としての「国際学概論」と、教養部における長年の研究・教育実績を継承し「平和学」を開講する。また「日本文化」には留学生用科目を配置する。

「言語文化科目」においては英語、ドイツ語、フランス語、中国語、朝鮮語、日本語を開講し、とくに国際学部としての特性から専門基礎科目としての役割を意識した編成、時間数としている。なお留学生用科目の日本語以外の言語では、すべて海外研修科目を配置しており、2年次以降の学生を対象に海外協定校等での3週間程度の夏期研修実施を予定している。

「総合教育科目」における必修科目は、本学部での学びの導入となる「国際学概論」（1年前期）だけとし、「言語文化科目」は多様な言語に触れる必要性を勘案して2か国語以上12単位以上を修得するものとする。ただし留学生は、日本語能力の向上と日本文化への理解を深めるために、「日本事情1・2」、日本語8科目を必修とし、また「日本の社会と文化1・2」のいずれかを履修しなければならない。他はすべて選択科目とする。

② 専門教育科目（70単位以上）

本学部学生の専門性を育成する科目である。「国際学部共通科目」「専門演習科目」「研究科目」「卒業プロジェクト」の4区分からなる。このうち「専門演習科目」「研究科目」には「英語分野」「日本語分野」「中国語分野」「国際・地域研究分野」の4領域を設け、各言語・地域の専門性に特化した知識と言語能力を修得する。

「国際学部共通科目」は「言語文化の理論」「英語・英文学の基礎」「現代文化・社会論」「対人コミュニケーション論」の4領域からなり、すべて選択科目である。本学部学生に共通して必要な言語文化、コミュニケーション学の理論と、国際社会の今日的課題に対する専門知識を学ぶとともに、とくに「英語・英文学の基礎」では英語教員免許取得に必要な科目を配置している。また日本語教員資格取得のための科目の一部も、この科目区分で開講している。

「専門演習科目」は、主として実践的な言語運用能力の育成、向上を目的とし、上述のように「英語分野」「日本語分野」「中国語分野」「国際・地域研究分野」の4領域からなる。「英語分野」ではTOEIC700点以上を目標とする科目編成としており、キッズ英語講師養成科目も設置している。ネイティブ・スピーカー講師による授業機会も積極的に増やす方針である。「日本語分野」ではさまざまな状況に対応した日本語表現力の向上を目指すとともに、日本語教育の現場での研修を実施する。「中国語分野」では、大阪産業大学孔子学院との連携のもとに、ネイティブ・スピーカー講師の担当授業を充実させる。「国際・地域研究分野」に含まれるドイツ語、フランス語、朝鮮語についても実践性を重んじた言語教育を実施する。また「英語分野」には英語教員免許取得に、「日本語分野」には日本語教員資格取得に必要な科目が含まれ

ている。

「研究科目」も同様に「英語分野」「日本語分野」「中国語分野」「国際・地域研究分野」の4領域からなり、それぞれの学問分野において学士課程に相応しい専門知識の習得を目指す。4領域のすべてにわたって特定の言語圏・地域の言語、文化、歴史を深く理解したスペシャリストの育成を目指す一方、とくに「国際・地域研究分野」では、現代の国際情勢に対する幅広い知識と教養を身につけたジェネラリストの育成も念頭に置く。また一部の科目は、英語教員、日本語教員の免許取得に必要である。

「専門演習科目」と「研究科目」もすべて選択科目であるが、特定の学問分野における専門性を研ぐため、それぞれの同一分野から26単位以上を修得しなければならない。

「卒業プロジェクト」は3年次の「ゼミナール1・2」と4年次の「卒業プロジェクト演習1・2」からなる。本学部では、論文、翻訳、調査報告、その他学士課程修了に相応しいまとまった研究成果を「卒業プロジェクト」と称す。授業は演習形式で進め、学生は担当教員の指導を受けながらプロジェクトをやり遂げ、その成果を最終 Semester で提出しなければならない。したがって「卒業プロジェクト演習1・2」は必修とし、その準備段階と位置づけられる「ゼミナール1・2」は全員受講とする。

なお本学部では、多様な隣接分野の学びをサポートするため、「自由科目」として他学部・他学科の授業科目を30単位まで履修することができる。そしてそのうち8科目までを「専門教育科目」の卒業要件単位に組み入れることができる。

③ 実践教育科目（10単位以上）

本学では、「教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修（アクティブラーニング）への転換が必要である」（中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）」平成24年8月28日）との認識のもとに、全学的にアクティブラーニングを取り入れた授業改革、カリキュラム改革が進行中である。

本学部の「実践教育科目」はこれを先取りする形で設置されたが、実際のところ前身である人間環境学部文化コミュニケーション学科の教育実践経験を継承、発展させたものでもある。1・2年次に配置し、アクティブラーニングの手法を積極的に導入して、課題の発見、調査、分析、解決などの能力を育成する一方で、専攻分野への理解と関心を深めることを目指す。複数クラスを設置する科目においては、内容、教授法、達成目標等について、担当教員間で一定程度の共通認識のもとに調整を行う。また導入教育、リメディアル教育、コンピュータ・リテラシ教育、キャリア教育等もこの区分の設置科目で実施する。

とくに「入門ゼミ1・2」（1年前・後期）、「リサーチ・リテラシ演習1・2」（2年前・後期）は全員履修とし、専任教員がクラス担任の役割も果たして、大学での学びと生活を学部としてきめ細かく指導する。またコンピュータ活用のための基礎力を養う「コンピュータ・リテラシ1・2」（1年前・後期）、異文化体験を目的としたアクティブラーニングを実施する「ワークショップ1」（1年前期）も全員履修とする。（「ワークショップ2」（1年後期）は選択。）

その他、「海外フィールド演習1・2」では海外留学中に実施する調査、「ボランティア・イ

インターンシップ」では、ボランティアセンター、民間のボランティア団体、NPO 団体などでのインターンシップ、「プロジェクト演習 1・2」では学生の自主的なサークル活動やプロジェクト（文化交流行事など）の企画・立案・運営、また学内ボランティア活動や企業でのインターンシップの成果などを単位として認定する。

5. 教員組織の編成の考え方及び特色

(1) 教員配置の基本的考え方

2. (2)「教育内容の特色」で述べたように、本学部では英語分野、日本語分野、中国語分野、国際・地域研究分野を、学生の専攻分野として設定する。そこで教員も、それぞれの分野の専攻者を年齢や研究分野のバランスに配慮しながら配置することを基本的な編成の方針とした。

その際、基礎となる学科である人間環境学部文化コミュニケーション学科の所属教員だけでは、とくに言語文化を専攻する教員が不足するため、該当する分野の専攻者を中心に教養部所属教員が本学部構成員に加わり、また若干名を新規採用した。

その結果、本学部発足時の専任教員の職位構成は、教授 15 名、准教授 12 名の計 27 名というバランスの取れた陣容となっている。（ただしこのうち教授 4 名は完成年度までに定年退職予定である。）27 名中、12 名は博士の学位を有し、その分野は文学をはじめ、言語文化学、言語教育学、外国語教育学、情報科学、日本学、史学、文化史学、法学、学術等多岐に亘り、言語、異文化理解、国際理解等について探究するために必要な学問分野を幅広くカバーしている。

(2) 中核となる科目や必修科目における教員配置

「総合教育科目」では、とくに「国際学概論」が本学部での学びに対する導入科目としての役割を担うことから必修とし、専任教員によるオムニバス形式で開講する。

「専門教育科目」においては、本学部学生に共通して必要な専門知識を学ぶ「国際学部共通科目」のほとんどを専任教員が担当する。このほか「専門演習科目」のうち、英語分野では「英語実践演習 1~4」、日本語分野では「日本語教育実習 1・2」、中国語分野では「中国語専門演習 1・2」のような中核的な科目については、すべて専任教員が担当する。また英語・日本語の教員免許取得に必要な「研究科目」の英語分野、日本語分野のほとんどの科目は専任教員が担当している。更に本学科の教育において総仕上げ的な役割を担う「卒業プロジェクト」各科目は、すべてのクラスを専任教員が担当し、「ゼミナール 1・2」は全員受講、「卒業プロジェクト演習 1・2」は必修とする。

「実践教育科目」では、導入教育・専門基礎教育の役割を担う「入門ゼミ 1」（1 年前期）、「入門ゼミ 2」（1 年後期）、「リサーチ・リテラシ演習 1」（2 年前期）、「リサーチ・リテラシ演習 2」（2 年後期）を全員履修とし、開設全クラスを専任教員が担当する。このほか異文化体験を中心とするオムニバス形式の「ワークショップ 1」、学生の海外留学期間を利用して授業を進行する「海外フィールド演習 1・2」、サークル活動などの学習プロジェクトやボランティア活動、インターンシップの単位化を行う「プロジェクト演習 1・2」などのアクティブラーニングを中心とする科目も、本学部教育の中心に位置づけられるところから、みな専任教員が担当する。

(3) 教員組織の研究分野と研究体制

本学部教員組織の研究分野は「国際学」であるが、とくに本学部では、言語コミュニケーションを中心に、文学、言語理論、言語教育学、文化学、歴史学等の人文科学を主領域とし、部分的に国際関係学、社会学、政治学、法学等の社会科学を包摂する。

また本学部教員は全員が大阪産業大学学会の正会員となっており、研究会、シンポジウム、学術講演会、学外研修会等を企画、運営し、これに積極的に参加するとともに、学部独自の研究プロジェクトも推進する予定である。

(4) 教員組織の年齢構成

本学部の教員組織は、開設時（平成 29 年 4 月 1 日）には、教授 15 名、准教授 12 名の計 27 名からなるが、本学においては、学校法人大阪産業大学大阪産業大学職員就業規則 第 38 条〔資料①〕にて、教授は満 68 歳、准教授・講師・助手は満 65 歳をもって定年と定められているため、完成年度となる平成 33 年 3 月 31 日の時点では、教授 11 名、准教授 12 名の計 23 名となる予定である。

氏名	職位	専門分野	英語分野	日本語分野	中国語分野	国際・地域研究分野
宮田 実	教授	英語教育	○			
市村 高男	教授	日本中世史				○
Ringhofer Manfred	教授	比較社会論				○
木村 英二	教授	ドイツ文学・語学				○
北野 雄士	教授	社会学				○
田口 まゆみ	教授	中世英文学	○			
倉橋 幸彦	教授	中国文学			○	
中村 茂裕	教授	ドイツ文学				○
張 黎	教授	中国語文法と文法理論			○	
村田 好哉	教授	文学		○		
時岡 ゆかり	教授	英語教育	○			
藤永 壮	教授	朝鮮近代史				○
新矢 麻紀子	教授	日本語教育学、教育社会学、社会教育学		○		
藤岡 克則	教授	言語学	○			
佐藤 潤一	教授	公法学(憲法・行政法)、国際人権法、平和学				○
紅粉 芳恵	准教授	外国語教育			○	
Tim Harris	准教授	外国語教育学、言語学	○			
金崎 茂樹	准教授	英語圏文学、外国語教育	○			
中谷 潤子	准教授	社会言語学、日本語教育		○		
中山 英治	准教授	言語学、教育学		○		
日高 なぎさ	准教授	臨床心理学、健康心理学				○
曾我 千亜紀	准教授	フランス哲学、情報社会学				○
望月 肇	准教授	言語学、教育学、脳神経科学	○			
藤田 拓之	准教授	史学				○
春口 淳一)	准教授	言語学		○		
山本 晃輔	准教授	認知心理学、教育心理学、発達心理学				○
今中(中條) 舞衣子	准教授	フランス語教育学、言語教育学				○

退職した教員の補充に関しては、当該教員の専門領域等を勘案しながら、経験豊富な教員と若い世代の教員をバランスよく採用し、年齢層に著しい偏りが生じないように調整していく予定である。

6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 授業の方法、学生数、配当年次の設定

本学部の授業方法として最も特徴的な点は、少人数教育を旨とする点である。言語文化科目や演習科目等は20～30名程度の少人数クラスを構成し、また1学年の定員が100名であるところから、一般の講義科目においても数百名が受講するような、いわゆるマスプロ授業は起こりえない。

また本学部では、1年次の「入門ゼミ1・2」、2年次の「リサーチ・リテラシ演習1・2」、3年次の「ゼミナール1・2」、4年次の「卒業プロジェクト演習1・2」と、導入教育から、専門教育、卒業プロジェクトまで、全学期にわたって専任教員が演習科目クラスを担当する。このような事実上の担任制の採用によって、大学4年間を通して、学生一人ひとりにきめ細かく対応できる体制を整えている。

更に本学部では、本学全体のカリキュラム改革の方針にあわせて「実践教育科目」を設置し、アクティブラーニングの手法を積極的に導入する。文献調査、レジュメ作成、口頭発表、討論、レポート作成といった、伝統的なゼミナールの授業形態に加え、とくに「実践教育科目」に属する「ワークショップ1・2」「海外フィールド演習1・2」「ボランティア・インターンシップ」「プロジェクト演習1・2」などの科目では、フィールド調査、インタビュー調査、ボランティア活動、インターンシップ、サークル活動等、学生参加型の授業運営を意識的に実施していく。

各科目の配当年次は以下のように定めた。

[1年次]

「総合教育科目」中の「教養教育科目」大部分の科目、「言語文化科目」の入門科目、「専門教育科目」の一部科目、「実践教育科目」の「入門ゼミ1・2」「ワークショップ1・2」「コンピュータ・リテラシ1・2」などの導入科目を履修し、学士課程に必要な基礎学力を身につける。

[2年次]

「総合教育科目」中の「言語文化科目」の初級科目、「専門教育科目」の多くの科目、「実践教育科目」の「リサーチ・リテラシ演習1・2」「ボランティア・インターンシップ」「プロジェクト演習1・2」「キャリアデザイン1・2」など多様なアクティブラーニング系科目を履修し、専門教育への意識を高め、スタディ・スキルをさらに向上させることを目指す。とくに夏期休暇中の3週間の海外研修、後期（第4セメスター）からの海外留学を推奨し、「海外フィールド演習1」では留学期間を利用して課題学習に取り組む。

[3 年次]

「専門教育科目」の多くの科目を中心に履修する。とくに「ゼミナール 1・2」では、1・2 年次を通じて学生が修得してきた専攻分野に対する基礎的な理解を、演習形式の授業を通じて、より専門的な知見へと発展させる。また 2 年次に引き続き、前期 (第 5 セメスター) 配当の「海外フィールド演習 2」では留学期間を利用した課題学習を実施する。

[4 年次]

3 年次までの学びの集大成としての役割を担う「卒業プロジェクト演習 1・2」(必修) 等「専門教育科目」の一部科目を履修する。本学科では、論文、翻訳、調査報告、その他学士課程修了に相応しいまとまった研究成果を「卒業プロジェクト」と称し、学生にはその完成を義務づけるが、具体的にこれに取り組む授業が「卒業プロジェクト演習 1・2」である。

(2) 卒業要件

本学部の教育理念に沿い策定されたカリキュラムに従って、以下のような定められた所定の単位を修得し、卒業要件を満たした者に学士 (国際学) の学位を授与する。また本学の卒業生として、建学の精神である「偉大なる平凡人たれ」に基づき、他人を尊重し、自己中心の功利的な考え方を捨て、社会活動に貢献できる資質を備えることが求められる。

① 総合教育科目

必修、選択を合わせて、24 単位以上とする。ただし、教養教育科目の「国際学概論」は必修とする。また言語文化科目から 2 カ国語以上 12 単位以上を修得しなければならない。なお、留学生については教養教育科目の「日本事情 1・2」及び言語文化科目の日本語 8 科目 8 単位、計 10 科目 12 単位を必修とし、「日本の社会と文化 1・2」のいずれかを必ず履修しなければならない。あわせて留学生は、言語文化科目の母語を履修することができない。

② 専門教育科目

必修、選択を合わせて、70 単位以上とする。ただし、専門演習科目と研究科目の同一分野から 26 単位以上を修得しなければならない。また「卒業プロジェクト演習 1・2」は必修とする。

③ 実践教育科目

10 単位以上とする。

④ 自由科目

他学部・他学科の事前に指定された授業科目を 30 単位まで履修することができ、そのうち 8 科目までを専門教育科目の卒業要件単位に組み入れることができる (これを自由科目と称する。)

総合教育科目	教養教育科目	学際領域	「国際学概論」(2単位)は必修 4単位(留学生に限る)	24単位以上	124単位	学士(国際学)
		人文科学				
		社会科学				
		自然科学				
		日本文化				
		人間教育				
	身体科学					
	言語文化科目	英語	2か国語以上 12単位以上			
		中国語				
		ドイツ語				
フランス語						
朝鮮語						
日本語	8単位以上(留学生に限る)					
専門教育科目	国際学部 共通科目	言語文化の理論	専門演習科目と研究科目の同一分野から 26単位以上選択必修	70単位以上 (自由科目8単位を含む)		
		英語・英文学の基礎				
		現代文化・社会論				
		対人コミュニケーション論				
	専門演習科目	英語分野				
		日本語分野				
		中国語分野				
		国際・地域研究分野				
	研究科目	英語分野				
		日本語分野				
中国語分野						
国際・地域研究分野						
卒業プロジェクト		8単位以上				
実践教育科目			10単位以上			
4年以上在学						

(3) 履修モデル〔資料②〕

① 英語分野(英語コース)

実践的な英語運用能力を身につけ、英語教員免許を取得しようとするケース。

② 日本語分野(日本語コース)

実践的な日本語運用能力を身につけ、日本語教員資格を取得しようとするケース。

③ 中国語分野(中国語コース)

異文化体験を通じた感性の育成を目指し、上海外国語大学に1年間留学するケース。

④ 国際・地域研究分野(国際コース)

フランス語圏についての専門知識と教養を身につけ、国際社会の今日的課題に取り組むため、「フランス語文化特修プログラム」を修得するケース。

(4) 履修科目の登録上限

本学部では、各セメスターにおける履修登録制限単位数を以下のとおり定め、学生が4年間にわたって計画的に授業科目を履修するよう指導する。

1年次：48単位(1セメスターあたり24単位)

2年次：48単位(1セメスターあたり24単位)

3年次：48単位(1セメスターあたり24単位)

4 年次：48 単位（1 セメスターあたり 24 単位）

7. 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

本学が現有する校地面積は、併設の短期大学部との共用部分を含めて、約 78,130 m²であり、大学設置基準に定める面積を十分満たしており、国際学部の設置に際して特段、整備の必要はない。

また、運動場用地として約 21,900 m²を有し、正規課程の授業や課外活動に必要なグラウンド、テニスコートなど運動施設も整えている。運動施設は、中央キャンパス内の総合体育館、東キャンパス内にある第一グラウンド、南キャンパスにあるアリーナの他、大学が運行しているバスによる移動にて生駒キャンパスにあるグラウンドへ場所を移して授業が行われる場合もある。

なお、生駒キャンパスへの移動は、所要時間は片道 10 分程度であり、大学が運行しているバスによって安心・安全に移動することが可能である。

そのほか、学生の休息等に必要なスペースとして、食堂、コミュニケーションラウンジ、ランゲージカフェ、談話室等、キャンパス内において十分に確保されている。

更に、この度の国際学部の設置に伴い、16 号館 1 階に学生が自由に利用できる多目的スペース等を設ける予定であり、環境整備にも配慮している。

(2) 校舎等施設の整備計画

本学の研究室、教室及び演習室については、現状不足なく整備されており、校舎面積は、併設の短期大学部との共用部分を含めて、約 109,500 m²であり、大学設置基準に定める面積を十分に満たしている。

また、国際学部開設に伴い、高度なプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を備え、国際社会や地域社会で貢献する実践力のある人材養成を目指すため、既存の LL 教室を CALL 教室及びアクティブラーニング教室に改装する他、国際学部に対応しく外国語本を多読できるスペース兼教室として使用する教室の整備を予定している。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学の図書館は、地下 1 階付 4 階建で蔵書冊数約 53 万冊、閲覧席数 985 席であり、中央キャンパスに位置し、学問の中心として利用されており、国際学部における教育研究分野に関する図書や学術雑誌についても十分に整備されている。

また、ScienceDirect、JSTOR、EBSCO host、JapanKnowledge lib、日経テレコンなどのデータベースを導入し、図書館内の端末だけでなく、学内の事務室、演習室及び研究室にあるすべてのインターネット端末から利用可能としている。

本学の図書館システムについては、ID 認証方式により個人利用機能（マイライブラリ）を運用しており、学外からでも、図書購入や貸し出し期間の延長、他機関への複写や貸借の申し込みなど豊富な機能を利用できる。

この他、図書館ではグループや個人で学習できるスペースを有し、自由に利用できるパソコンも数台設置している。また、研究に必要な学術雑誌からファッション、スポーツに関する雑

誌に至るまで幅広く備えており、多様な学生に配慮した環境を整えている。昨今は、就職に関する情報を求める声も多いことから、就職活動や各種資格取得対策に活用できる資料も整えている。

更に平成 28 年 4 月より、学生の教育環境の一層の充実を図るべく、ラーニング・コモンズスペースを設けた。合わせて学生と教職員が交流するカフェスペースなども設け、キャンパスのアメニティの向上に資する機能を備え付けることとなった。また、これらの図書館機能を知ってもらうため、4 月には入学生を対象とした「図書館ツアー」も開催しており、図書館の有効利用を促している。

今後は、学習・教育・研究支援の機能のより一層の充実を図り、学生のニーズなどを調査しながら、図書館サービスの更なる充実を図っていく。

8. 入学者選抜の概要

(1) アドミッションポリシー

本学部では、本学の建学の精神及び実学的伝統に根差し、実用的な外国語能力と確かな日本語の力を基盤とするコミュニケーション力を養うとともに、異なった文化的背景をもつ人びとと協働・共生し、地域社会と国際社会に貢献できる創造性豊かな職業人の育成を目指している。

そこでアドミッションポリシーとしては、「本学部の教育理念に共感、賛同し、学びへの強い意欲を持った知的好奇心に溢れる人材を受け入れます。入学者選抜にあたっては志願者の長所、可能性に着目することを旨とし、一般入試、公募推薦入試、AO 入試、大学入試センター試験利用入試、クラブ推薦入試（スポーツ、文化系クラブ）、特色入試（資格推薦入試、社会人入試、帰国生徒入試）、指定校推薦入試など、多様な形式の入学試験を厳正に実施します。」としている。

(2) 選抜方法

入学者選抜は、全学教授会において承認を得た「入学試験委員会」の基本方針・実施計画に基づき、大学教育を受けるにふさわしい能力・資質・適性等を多面的に判定し、公正かつ妥当な方法で実施する。

国際学部では、入学者選抜の多様化を図るため、次の選抜方法を実施し、国際学部で学ぶにふさわしい多様な学生を選抜できるように計画する。

また、本学部では、3 年次編入学定員を設定していることから、編入学入試を実施し学生の受入れも行う。

① 一般入学試験

- 筆記試験の成績により選抜

② 大学入試センター試験利用入学試験

- 大学入試センター試験の指定科目の成績により選抜

③ 推薦入学試験（公募推薦、スポーツ推薦、文化系クラブ推薦、特別推薦、指定校推薦 等）

- 調査書、教科の素養、小論文、面接 等 <※試験制度によって異なる>

④ AO 入学試験

○ 調査書、面接 等 <※試験制度によって異なる>

⑤ 留学生入学試験

○ 日本語の読解・作文、面接 等 <※試験制度によって異なる>

⑥ 特色入学試験（資格推薦、社会人、帰国生徒 等）

○ 調査書、小論文、面接 等 <※試験制度によって異なる>

⑦ 編入学試験（3年次）

○ 面接 等

(3) 選抜体制

入学試験の選抜体制が適正かつ公正に運営されるように、次のような内容で行っている。

- ① 入学者選抜方法に関しては、大阪産業大学入学試験実施規程に基づき、学長、入試センター長、各学部長、各学部より選出された教員などを中心に構成する「入学試験委員会」を設置して全学的に検討し審議している。各学部・学科が求める学生像、育成したい人材を設定し、入学後に必要な学力や能力などを把握できるような入学試験を検討し審議している。併せて、入学試験日程、入学試験ごとの募集定員を検討し審議している。なお、入学試験ごとの募集定員については、推薦入試における募集定員が 50%未満になる様に設定している。
- ② 入学試験判定方法に関しては、入試センターで過去の手続率、最低点、競争倍率などの資料を作成した上で、学長が合格基準点・合格者数の原案（学長原案）を各学部・学科に提示する。これに基づき、各学部・学科は合格基準点・合格者数を検証した上で、学科原案を作成する。その後、学長、副学長、入試センター長、各学部長などで構成する「入学試験判定会議」で公正かつ適切に審議を行い、最終の可否を判定する。
- ③ 入学試験問題作成に関しては、出題採点委員長、出題採点副委員長、各科目の出題および採点委員で構成される学長直轄の独立した「出題採点委員会」を設置して、出題および採点の整合性を確保している。また、入学試験の科目別に、「科目出題採点委員会」を設置し、それぞれの出題とその内容を調整し、入試問題の作成および校正、採点などを行っている。
- ④ 入学試験実施に関しては、入学試験委員会の委員で構成する「入学試験実務委員会」の実務委員長および実務副委員長が中心となって、構成員全員の協同体制のもと、遺漏のないように慎重かつ円滑に入学試験を実施している。また、入学試験当日は入学試験本部を設置し、不測の事態に対応できるように努めている。

9. 取得可能な資格

本学部において取得可能な資格は以下の通りである。

- ① 中学校教諭一種免許状（英語）、高等学校教諭一種免許状（英語）

本資格は国家資格であり、取得のためには卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目

の履修が必要となる。

② 日本語教員資格

本資格は本学認定資格であり、卒業要件単位に含まれる科目の履修のみで取得可能だが、資格取得が卒業の必須条件ではない。

③ 社会福祉主事任用資格

本資格は国家資格であり、取得のためには特定科目の修得及び卒業が要件となる。

10. 実習の具体的計画

国際学部国際学科において、中学校教諭一種免許状（英語）及び高等学校教諭一種免許状（英語）を取得するために、教育実習は以下の計画で行われる。

(1) 実習先の確保の状況

基本的には各学生が自分で教育実習の受け入れ校を探してお願いしてくるが、何らかの事情でそれができない学生については、本学園内併設の2高等学校、2中学校（大阪産業大学附属中学校・高等学校、大阪桐蔭中学校・高等学校）に本学から受入れを要請する。〔資料③〕

実習校			
学校名	大阪産業大学附属中学校（大阪市城東区古市1-20-26）	学級数：6	生徒数：114名
教員数	12名（内訳）教諭4名、常勤講師5名、客員講師3名		
学校名	大阪桐蔭中学校（大東市中垣内3-1-1）	学級数：19	生徒数：786名
教員数	40名（内訳）教諭19名、常勤講師11名、客員教諭1名、客員講師8名、養護教諭1名		
学校名	大阪産業大学附属高等学校（大阪市城東区古市1-20-26）	学級数：48	生徒数：1,972名
教員数	84名（内訳）教諭61名、常勤講師8名、客員講師15名		
学校名	大阪桐蔭高等学校（大東市中垣内3-1-1）	学級数：44	生徒数：2,233名
教員数	119名（内訳）教諭62名、常勤講師17名、客員教諭6名、客員講師33名、養護教諭1名		

（平成28年4月1日現在）

(2) 実習先との契約内容

学生を受入れる実習先との契約については、承諾書を得た後、必要に応じて実習開始前までに実習に関する各書類の取り交わしを行う。特に実習生には、実習期間中に知り得た業務上の秘密、個人情報の取扱いについての守秘義務指導を徹底している。

(3) 実習水準の確保の方策

本学では、4年次に実習校での教育実習に行くためには、学生は3年次前期から4年次5月まで1年以上にわたって、教育実習のための準備・練習のための科目である「教育実習Ⅰ」を受講していなければならない。この「教育実習Ⅰ」は本学の教職課程の専任教員が担当し各クラスの学生数も30名以内で、実習校での教育実習に臨むための教職教養の基礎知識や

指導案の書き方について指導し、すべての学生に模擬授業も行なわせて授業実践力の強化も図る授業である。この「教育実習Ⅰ」を受講するためには、前年度（2年次）終了時点において、総修得単位数（卒業要件外の教職科目も含む）が原則として90単位以上でなければならない、という条件を設けている。

そして更に、実習校における現場実習である「教育実習Ⅱa」（4単位）または「教育実習Ⅱb」（2単位）を履修するためには、「教育実習Ⅰ」を履修している者で、4年次以上の卒業見込み者であり、かつ、卒業時に教員免許取得の見込みがあることが必要である、という制限条件を設けている。

また、実習予定の学生の水準を確保するために、「教育実習実施規程」において、「学生生活や修学上の態度について、教職員よりしばしば注意・指導を受けているにもかかわらず、改善が見られない者」「教育実習事前指導等における模擬授業の結果、実習教科について十分な教授力がないと判断された者」「その他、教員としての資質に欠けると判断しうる者」は、教職課程委員会の議を経て、教育実習の実施を認めないことがある、としている。

(4) 実習先との連携体制

本学では、すでに二十数年前から、原則としてすべての実習生の実習校を本学専任教員が訪問指導することにしてきている。スポーツ健康学科の学生の実習校にはスポーツ健康学科の専任教員が、その他の学部学科の学生の実習校には教職課程教室の「教職に関する科目」の専任教員が訪問指導を行なうのを原則としている。実習校への訪問にあたっては、事前に教職課程教室の教員とスポーツ健康学科の教員とで打合せ会議を開催し、訪問指導の手順（校長先生への挨拶、授業参観、学生本人と指導教諭を交えての三者面談等）や不安のある学生についての情報交換等を行なって、実習校訪問に備える。実習校への訪問予定については基本的には実習生を通して実習校側に伝えてもらうが、必要に応じて、直接に本学教員から実習校に連絡をする場合もある。そして、実習校側からは、必要に応じて学生を通して本学教員に、ないしは直接に本学の教務課に連絡をしてもらい体制をとっている。

なお、教育実習で生じた諸問題や全体的な結果については、全学の教職課程委員会で報告し、更に各教授会でも教職課程委員会委員から報告してもらうことによって、全学的な情報の共有を図っている。

(5) 実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）

本学ではすべての学生を対象に毎年度、定期健康診断を実施しているが、とりわけ、教育実習や介護等体験に行く予定の学生には必ず健康診断を受けるように指導している。また、麻疹に対する免疫の問題については、各実習校からの要望を事前に聴取し、必要な場際には、学生に直ちに連絡して医師のところで受診するように、伝えている。なお、実習中に事故が発生することを考慮し、すべての学生に学生傷害保険に加入させている。

(6) 事前・事後における指導計画

教育実習事前（及び事後）指導は、次の計画の通り行われる。

① 時期及び時間数

<3年次において>

3年次 4月～1月 (60時間)

<4年次において>

4年次 4月～5月中旬 (12時間)、6月下旬 (4時間) 及び 11月上旬 (2時間)

② 内容 (具体的な指導項目)

<3年次において>

- ・ 3年次前期より 4年次 5月中旬ごろまで継続的に毎週、「教育実習 I」の授業で、教育実習生としての基本的な心得の確認、基本的な教育法規の説明、教育時事の諸テーマについての討論、学習指導計画案作成指導等を行い、更に、各学生に模擬授業を行なわせてそのつど批評会も行なう。
- ・ 4月…教育実習希望者に対して教育実習の心得についてオリエンテーション (予備登録ガイダンス) を行う。その際、教育実習予備登録書を配布する。
- ・ 6月下旬…教育実習反省会に「教育実習 I」を履修中の 3年生も必ず参加することにしており、3年生も 4年生の実習報告に耳を傾け、教育実習を身近に感じるようになる。
- ・ 12月…教育実習希望者に対して説明会 (本登録ガイダンス) を行う。そこにおいて、教育実習生カードを学生に配布し、記入させる。
その後、教育実習依頼校に依頼文書を交付するが、実習校がうまく決まっていない学生については、個別相談も行なう。

<4年次において>

- ・ 4月～5月中旬…3年次からの「教育実習 I」の授業を教育実習が始まる時期の直前まで継続。
- ・ 5月上旬…教育実習の直前指導としてのオリエンテーションを行う。教育実習日記の使い方や本学教員の実習校訪問指導の手順等について説明する。
- ・ 教育実習終了後…学生は教育実習終了報告書を本学教務課に提出。
- ・ 6月下旬…教育実習反省会 (各教育実習生の報告、それに対する教員からの批評、及び、本学出身の中学校または高等学校の現職教員による講演を含む。) また教育実習反省会後も、必要に応じて、教職課程教室教員は学生を個別指導する。
- ・ なお、教育実習反省会は、必要に応じて、11月ごろにも開催する。

(7) 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

本学では、原則として、専任教員がすべての教育実習生一人ひとりと面談し、相談や指導に当たることとし、実習期間中に訪問指導 (巡回指導) を行なっている。

実習校では、実習生の授業を参観し、授業後に実習生と指導教諭を交えた三者面談を行なって授業への批評や実習全般での状況について、本人や指導教諭と意見を交換しアドバイスを行なうこととしている。また、教育実習が始まる前の 4月下旬ごろに、毎年、訪問指導を行なう教職課程教室専任教員及びスポーツ健康学科の専任教員が集まって打合せと留意事

項確認のためのミーティングを行なっている。

実習校への訪問指導の日程については、とりあえず本学教員のあいだで予定を組むが、各実習生を通じて実習校に伝えてもらい、実習校の側の都合が悪い場合には修正・変更を行なうこととしている。

(8) 実習施設における指導者の配置計画

本学の側からの訪問指導（巡回指導）は原則としてその学生が3年次より履修している「教育実習Ⅰ」のクラスを担当する教職課程教員またはスポーツ健康学科の所属ゼミの教員が行なう。実習校の側の教育実習担当指導教諭は、各実習校の事情もあるので一概に強制することはできないが、できるだけ学生一人につき一人（またはそれ以上）の実習担当教員がついてもらうことが望ましい。

(9) 成績評価体制及び単位認定方法

教職課程教室教員4名が集まって学年末に会議を開き、実習校からの「教育実習成績報告書」（様式を添付）、訪問担当本学教員からの「教育実習訪問報告カード」（様式を添付）、教育実習反省会の出欠、等に基づき、評価シート（様式を添付）を作成し、総合的に成績（S、A、B、C、D）を評価する。

1 1. 企業実習や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

(1) 実習先の確保の状況

① 海外フィールド演習〔資料④〕

イギリス、ドイツ、フランス、中国、韓国などの協定校・協力校に本学部学生を1年ないしは半年の間、短期留学生として派遣し、語学研修を実施するとともに、派遣国の文化・社会・歴史等に対する理解を深めるための実習を行う。学生はフィールド調査の成果を口頭で発表し、レポートにまとめて報告する。

② 海外研修

2年次より夏季休暇中、3週間の日程で実施する。英語研修はアメリカとイギリスで実施し、アメリカはワシントン州シアトル市のカプラン・インターナショナルにて、イギリスはイングランド南部のブライトン大学にて実施する。同様に、中国語研修は協定校の上海外国語大学で、ドイツ語研修はやはり協定校のドイツのヴェルツブルク大学で、フランス語はフランス・ストラスブールのシエル・ド・ストラスブール語学学校で、朝鮮語は韓国ソウル市の聖公会大学で実施する。いずれも授業は少人数クラスで、現地のネイティブ・スピーカー講師が担当する。また語学研修だけでなく、文化研修やホームステイ体験、現地学生との交流行事等のプログラムも盛り込まれている。研修前には準備のための事前授業を、研修後にはまとめとして振り返りの授業を実施する。

③ 日本語教育実習 国内・海外

「日本語教員養成プログラム」の各科目で学習した知識をもとに、「外国人に日本語を教える」

実践実習を行う。通常授業での準備を終えた後、国内・海外の大学や日本語学校、地域の日本語教室等の日本語教育実践現場に出かけ、実際に日本語を教える活動を行う。実習後、自分の教授活動をふり返り、レポートを作成する。

④ ボランティア・インターンシップ

自己の適性や就職する意味などを考えるために、ボランティアセンター、民間ボランティア団体、NPOなどが実施するインターンシップやボランティア活動に参加する。実習の事前、事後には担当教員の指導を受ける。

科目	実習施設	所在地	受入れ人数
海外フィールド演習 (イギリス)	ブライトン大学	イギリス・ブライトン	2～3名
海外フィールド演習 (中国)	上海外国語大学	中国・上海	20名
海外フィールド演習 (ドイツ)	ヴェルツブルク大学	ドイツ・ヴェルツブルク	2～3名
海外フィールド演習 (フランス)	シエル・ド・ストラス ブール語学学校	フランス・ストラスブール	5名
海外フィールド演習 (韓国)	聖公会大学	韓国・ソウル	2～3名
	京畿大学	韓国・水原	2～3名
英語海外研修	カプラン・インターナ ショナル	アメリカ・シアトル	20名
	ブライトン大学	イギリス・ブライトン	20名
中国語海外研修	上海外国語大学	中国・上海	20名
ドイツ語海外研修	ヴェルツブルク大学	ドイツ・ヴェルツブルク	10名
フランス語海外研修	シエル・ド・ストラス ブール語学学校	フランス・ストラスブール	制限なし
朝鮮語海外研修	聖公会大学	韓国・ソウル	制限なし
日本語教育実習(国内)	コミュニカ学院	神戸市中央区	5名
	関西国際学院	大阪市天王寺区	5名
	大阪文化国際学校	大阪市北区	5名
日本語教育実習(海外)	スアングラーブ・ウィ ッタヤーライ・ランシ ット高校	タイ	10名
ボランティア・インタ ーンシップ	介護老人保健施設 阪奈苑	大東市寺川 1-1-1	2～3名
	NPO 法人 大東市青少 年協会	大東市末広町 1-30-1	2～3名

(2) 実習先との連携体制

- ① 海外フィールド演習の実習先のうち、中国、イギリス、ドイツ及び韓国・京畿大大学校についてはすでに本学他学部から学生派遣の実績があり、フランスと韓国・聖公会大大学校は本学部学生の派遣先として新たに加わった教育機関である。海外研修と同様に本学国際交流課が窓口となり、実施前、実施中、実施後のそれぞれにわたって実習先担当者と緊密な連絡を取りながら、授業を進めていく。
- ② 海外研修は全学的に実施される授業であり、すでに実習先教育機関との交流実績が蓄積されている。研修実施前は本学国際交流課を窓口として、実習先担当者と綿密な打ち合わせを行う。研修期間中は、引率教員が現地に滞在し、実習先担当者とともに、学生に対する学業面のサポートや生活指導等に当たる。研修終了後は、引率教員が中心となって今後の課題等を実習先と検討する。
- ③ 日本語教育実習は、本学が設置している日本語教員養成プログラムを履修する学生を対象として行われる授業である。日本語教育実習という授業科目において実習前の諸準備や実習のための教案作成等を行うが、実習先の担当教員と共に内容と方法を確認し合い、綿密な計画を進めながら実施する。実習期間中には実習先の担当教員と共に、引率教員が現地に滞在し、実習のサポートや生活指導にあたる。実習後には引率教員が実習者たちの事後指導にあたり、実習先の担当教員へ報告を行い、継続的な実習のための課題を相互に検討する。
- ④ ボランティア・インターンシップでは、まず担当教員が事前に実習先となるボランティア団体、NPO を訪問して打ち合わせを行い、受講学生が一度、実習を体験したのちに、正式な本格的な実習を開始するという手順を踏んでいる。もちろん実習中にトラブル等が発生した場合は、ただちに担当教員と協議する体制を整えている。

(3) 成績評価体制及び単位認定方法

- ① 海外フィールド演習は、与えられた課題に対する口頭発表、レポートなどで評価する。
- ② 海外研修は、実習先教育機関の成績評価、事前・事後授業への取り組みなどを、総合的に評価する。
- ③ 日本語教育実習の成績については、実習前の諸準備や実習のための教案作成等を日本語教育実習科目の中で行い、実習期間中の担当教員と引率教員とで行われる成績会議で協議され総合的に評価される。最終的な日本語教育実習科目の単位の認定は、本学の実習時の引率教員の責任のもとで行われる。
- ④ ボランティア・インターンシップ
インターンシップ実施期間中は実習内容を記録させる。終了後にはこれを提出させ、実習の成果を口頭発表し、またレポートにまとめる。担当教員はこれらの課題に対する評価に、実習先からの評価も加味して、総合的に判断し単位を認定する。

1 2. 編入学定員を設定する場合の具体的計画

編入学年次は、本学既設学部学科の編入学制度と同様に第3年次編入学とし、編入学定員は10名とする。

(1) 既修得単位の認定方法

編入学生の単位認定は、科目ごとの単位認定を行わず、入学前の修得単位をもって本学部学科が指定した所要の単位を修得したのものとして、一括認定を行う。この一括認定は、入学前の基礎能力や専門知識の修得を十分に評価し、編入学生の「総合教育科目履修の負担軽減」と「修業年限内での円滑な履修」を可能にするため、導入している。

当該学部学科の基礎となる人間環境学部文化コミュニケーション学科ではすでに、この一括認定による編入学生の受け入れを行ってきており、その実績に対しては、一定の評価を得ている。

(2) 履修指導方法〔資料⑤〕

2年以上在学し、62単位を修得した者に対して卒業を認め、学士(国際学)の学位を与える。

既修得単位の取扱い		[3年次]	[4年次]	[卒業]
本学における卒業要件単位の基礎要件として62単位を認める	編入学	指定する授業科目を含め、合計62単位を修得すること 【内訳】 総合教育科目 2単位以上（「国際学概論」必修2単位） 専門教育科目 52単位以上（①専門演習科目と研究科目の同一分野から26単位以上。②「卒業プロジェクト演習1・2」必修8単位） 上記のほか、実践教育科目を卒業要件単位として認める		編入学後、 ・2年以上在学 ・62単位を修得 ・学士(国際学)
62単位		62単位		124単位

(3) 教育上の配慮等

本学部では編入学生に対して、とくに担当教員を定めて修学アドバイザーとし、本学部での学習にできるだけ早く溶け込めるよう配慮する。

カリキュラム上では、編入学後、卒業までに必要な62単位中、総合教育科目から必修2単位、専門教育科目から52単位（うち必修8単位）を修得するよう求めているが、その他の履修上の制限はとくになく、学生の履修科目選択の自由度を高める配慮を行った。

1 3. 管理運営

(1) 教授会の役割等

各学部（教養部含む）ならびに短期大学部に教授会、また、大学院には研究科委員会が置か

れ、原則としてそれぞれ月 1 回開催されている。構成は、教授から助手までの全専任教員からなり、審議事項は、大阪産業大学教授会規程において次のように定められている。

第 3 条 教授会は、教育研究に関する次の事項を審議する。

- (1) 学部長等（以下「学部長等」という。）および協議会協議員ならびに各種委員会委員の選出に関する事項
 - (2) 各学部等（以下「学部等」という。）に関する諸規程の制定および改廃に関する事項
 - (3) 学科、専攻等の設置、廃止および変更に関する事項
 - (4) 学生の成績評価に関する事項
 - (5) 学生の厚生、補導に関する事項
 - (6) 学生の賞罰に関する事項
 - (7) 教育および研究に関する事項
 - (8) 学部等の事業計画および予算申請に関する事項
 - (9) 学科目の種類および編成に関する事項
 - (10) 学生の入学、退学、休学、復学、転部および卒業その他学生の身分に関する事項
 - (11) 学位の授与に関する事項
 - (12) 教育職員の人事に関する事項
 - (13) 学長より諮問された事項
 - (14) その他、学部等の運営上重要な事項
- (2) 教授会以外の管理運営機関の役割等

学長のもとに、大学協議会が設けられている。その構成は学長、副学長、各学部長、教務部長、学生部長、入試センター長、総合図書館長、教育研究推進センター長、キャリアセンター長、情報科学センター所長及び教育支援センター長、事務部長ならびに各学部から選出された教授 3 名である。これは、各学部共通の事項や全学的な重要事項を審議、調整する機関であり、原則として月 1 回開催されている。審議事項は大阪産業大学協議会規程において、次のように定められている。

(審議事項)

第 4 条 協議会は、教育研究に関する次の事項を審議する。

- (1) 学則および学内諸規程の制定、改廃に関する事項
- (2) 学部、学科の設置、廃止および変更に関する事項
- (3) 主要な施設の設置、廃止および変更に関する事項
- (4) 教育職員の人事に関する各学部共通の事項
- (5) 教学に関する各学部共通の事項
- (6) 学生の厚生補導および賞罰に関する事項
- (7) 予算の編成執行の基本方針に関する事項
- (8) 議長から審議要請された事項
- (9) その他、本学の運営上重要な事項

14. 自己点検・評価

自己点検・評価の体制を確固としたものにすべく、平成6年度より20の「自己点検・評価委員会」を設置している。「自己点検・評価全学委員会」「自己点検・評価基本事項委員会」及び18の「自己点検・評価個別委員会」がある。「全学委員会」の委員長は学長が担当し、基本事項委員会及び個別委員会を統括するとともに自己点検・評価体制の検討、自己点検・評価項目の設定、自己点検・評価の結果の集約、報告書の作成、及び協議会への提出を担当している。「基本事項委員会」は、副学長のうちの1名を委員長とし、自己点検・評価の基本事項に関わること、自己点検・評価のための企画・立案に関することを取り扱うとともに、全学委員会委員長から諮問された事項を検討し、その結果について報告書を提出することを担当している。各「個別委員会」は所管の点検・評価項目について自己点検・評価を行い、その結果について全学委員会に報告書を提出することを担当している。また、このような委員会構成から自己点検・評価の体制の構築と、事務的な取りまとめは学長事務室が担っている。

なお、自己点検・評価の大項目は、「大学・学部・研究科等の理念・目的」「教育研究組織」「教員・教員組織」「教育内容・方法・成果」「学生の受け入れ」「学生支援」「教育研究等環境」「社会連携・社会貢献」「管理運営・財務」「内部質保証」であり、現状の説明、点検・評価、将来に向けた発展方策等において、明確な方針が設定され適切に実施されているかの点検・評価により改善すべき事項を取りまとめ、平成27年度報告書を大学基準協会に提出している。

その結果、認定期間は改善状況を3年後までに再評価とする平成31年3月31日までの認定評価を受けている。

15. 情報の公表

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令(平成22年文部科学省令第15号)に則って、次に掲げる大学の情報を本学のホームページを通じて、広く社会に公表している。

① 大学の教育研究上の目的に関すること

<http://www.osaka-sandai.ac.jp/> (本学ホームページ) トップ>大学案内
>情報公開>情報公開 (教育研究活動等)

② 教育研究上の基本組織に関すること

<http://www.osaka-sandai.ac.jp/> (本学ホームページ) トップ>大学案内
>情報公開>情報公開 (教育研究活動等)

③ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

<http://www.osaka-sandai.ac.jp/> (本学ホームページ) トップ>大学案内
>情報公開>情報公開 (教育研究活動等)

④ 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

<http://www.osaka-sandai.ac.jp/> (本学ホームページ) トップ>大学案内
>情報公開>情報公開 (教育研究活動等)

- ⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
<http://www.osaka-sandai.ac.jp/> (本学ホームページ) トップ>大学案内
>情報公開>情報公開 (教育研究活動等)
- ⑥ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
<http://www.osaka-sandai.ac.jp/> (本学ホームページ) トップ>大学案内
>情報公開>情報公開 (教育研究活動等)
- ⑦ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
<http://www.osaka-sandai.ac.jp/> (本学ホームページ) トップ>大学案内
>情報公開>情報公開 (教育研究活動等)
- ⑧ 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
<http://www.osaka-sandai.ac.jp/> (本学ホームページ) トップ>大学案内
>情報公開>情報公開 (教育研究活動等)
- ⑨ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
<http://www.osaka-sandai.ac.jp/> (本学ホームページ) トップ>大学案内
>情報公開>情報公開 (教育研究活動等)
- ⑩ その他
- ア. 教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報
<http://www.osaka-sandai.ac.jp/> (本学ホームページ) トップ>大学案内
>情報公開>情報公開 (教育研究活動等)
- イ. 学則等各種規程
<http://www.osaka-sandai.ac.jp/> (本学ホームページ) トップ>大学案内
>情報公開>情報公開 (教育研究活動等)
- ウ. 設置届出書
<http://www.osaka-sandai.ac.jp/> (本学ホームページ) トップ>大学案内
>情報公開>情報公開 (教育研究活動等)
- エ. 設置計画履行状況報告書
<http://www.osaka-sandai.ac.jp/> (本学ホームページ) トップ>大学案内
>情報公開>情報公開 (教育研究活動等)
- オ. 自己点検・評価報告書
<http://www.osaka-sandai.ac.jp/> (本学ホームページ) トップ>大学案内
>情報公開>情報公開 (教育研究活動等)

カ. 認証評価の結果

<http://www.osaka-sandai.ac.jp/> (本学ホームページ) トップ>大学案内
>情報公開>情報公開 (教育研究活動等)

16. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

平成20年度より、教育支援委員会の中にFD部会を常設委員会として設置しており、FD部会で、例年授業評価アンケートを実施している。

教育職員は、授業改善アンケート結果を学生の声として真摯に受け止め、アンケート結果に対する所見書を提出することとし、授業方法の改善に努力している。

その他、これまでに「教え上手な先生の表彰」「授業の公開」「授業の改善方法に関するフォーラム」「FDワークショップ」などを行うなど教育の向上を目指しており、今後においてもその取組は継続して行われる。更には、事務職員が授業内容や方法の改善に関するフォーラムや研修会に参加することで、取組の内容を理解し種々の方面からの授業改善を支援している。

17. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内の取組について

キャリア教育とは「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」のことであり、ここでいうキャリア発達とは「社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程」を指している(中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」平成23年1月31日)。本学部ではこのようなキャリア教育の目的に鑑み、厚生労働省による『大学生のための「キャリア教育プログラム集」』(平成27年3月)等を参考に、多様な教育実践のなかで「社会人基礎力」(経済産業省)の育成を図っていく。

具体的には、まず1年次の導入科目である「入門ゼミ1・2」の中で、自己理解と職業理解に関する基礎的プログラムを実施し、自己分析を通じて自己を再発見するとともに就業意識の向上に努めたい。

そのうえでキャリア教育に目的を特化した科目として、2年次には「キャリアデザイン1・2」を学ぶ。この科目では、社会で活躍するために必要なキャリアプランニング能力、課題対応能力、自己理解・管理能力、人間関係形成・社会形成能力等の基礎的・汎用的能力を養うとともに、大学生である自らを肯定的に捉えて、自発的、かつ自律的にキャリアデザインを描けるようにする。とくに地域社会での活躍をも念頭におき、プレゼンテーション力、前に踏み出す力、チームで働く力、考え抜く力、他人の意見を聴く力や状況把握力、PDCAサイクルによる評価法等を養い、3年次以降の本格的な就職活動への準備を行う。

また同じく2年次以降受講できる「ボランティア・インターンシップ」では、インターンシップやボランティア活動に参加することを通して、自己の適性や就職の目的および意味を考えてもらうことを目的としている。受入先は、ボランティアセンター、NPO団体及び民間のボランティア団体などを想定しており、「プロジェクト演習1・2」(2年前・後期)の一領域として単位認定する予定である。その他、一般企業でのインターンシップも同様に単位認定を行う。

3年次は「ゼミナール1・2」で、4年次は「卒業プロジェクト演習1・2」で、キャリアセンターとの連携のもとに、就職ガイダンス、各種イベント・対策講座等での実践的な学びをふまえて、指導教員のもとで論理的思考力、創造力、就業に対する意欲・態度、社会に貢献する勤労観・職業観等を身につけ、実際の就職活動へつなげていく。

(2) 教育課程外の取組について

本学部では、1年次の「入門ゼミ1・2」、2年次の「リサーチ・リテラシ演習1・2」、3年次の「ゼミナール1・2」、4年次の「卒業プロジェクト演習1・2」と、導入教育から、専門教育、卒業プロジェクトまで、全学期にわたって専任教員が少人数の演習科目クラスを担当する事実上の担任制を採用している。このことによって、大学4年間を通して、学生一人ひとりに対するキャリア相談や適性アドバイスなどに、きめ細かく対応できる体制を整えている。

また一般企業でのインターンシップはもとより、前身の文化コミュニケーション学科で制度化された「ボランティア・インターンシップ」への参加の機会をさらに拡大し、現実社会での職業体験・訓練の場を提供する。

また基礎となる学科である文化コミュニケーション学科で制度化された「ボランティア・インターンシップ」への参加の機会を更に拡大し、現実社会での職業体験・訓練の場を提供する。

更に就職活動を支援するキャリアセンター、資格取得を支援する教育支援センターなどと有機的に連携し、学生の多様な要望に応えうる体制を構築していく。

(3) 適切な体制の整備について

本学では、学生の就職相談や情報提供を行う部署としてキャリアセンターを設置している。キャリアセンターでは、学生に対する就職指導を効果的に実施するため、各種ガイダンスやセミナーの開催、求人先の開拓、調整等を行っている。

学生向けの行事としては、就職全般に関する就職ガイダンスのほか、面接マナー対策講座、学内合同企業説明会、SPI対策講座、履歴書・エントリーシート対策講座、公務員セミナー、内定者アドバイザーセミナー、入社前フォロー研修等を実施している。このほかにも、インターンシップ事前学習・報告会、スキルアップ合宿、女子学生のための就職対策講座、外国人留学生就職ガイダンス、グループ面接・グループディスカッション対策講座、卒業生社長パネルディスカッションの開催等、細分化された就職支援プログラムを実施している。

更にキャリアセンターには、求人票ファイル（地区別・業種別・留学生用）、進路・就職支援システム専用PC、他大学・大学院・専門学校等への進学に関する資料、就職関連の新聞・雑誌・図書・ビデオ・DVD、履歴書実例集、就職試験報告書等の資料を備え、学生が自主的に就職活動を進めることができるような環境を整備している。

また本学では、教員とキャリアセンターが連携しながら、学生に対する進路指導方針を策定し、就職斡旋業務を充実、強化するため、各学部から選出された教員と、キャリアセンター課長職以上の事務職員らによって、キャリア委員会を構成、運営している。キャリア委員となった教員は、毎月の教授会でキャリアセンターの行事や学生の就職状況等を報告し、教員全体の就職指導に対する認識の向上に努めている。

<履修モデル 英語分野(英語コース)>

科目区分	授業科目の名称・単位												単位計						
	1年次		2年次				3年次		4年次										
	1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	5セメ	6セメ	7セメ	8セメ											
総合教育科目	教養教育科目	学際領域	国際学概論	2	平和学	2													
		人文科学	心理学	2															
		社会科学			日本国憲法	2													
		人間教育					生涯学習論	2	人権教育	2									
		身体科学	スポーツ科学実習1	1	スポーツ科学実習2	1													
		小計		5		5		2		2		0		0		0		0	14
	言語文化科目	英語	英語 (Listening&Speaking)1	1	英語 (Listening&Speaking)2	1	英語 (Listening&Speaking)2	1	英語 (Listening&Speaking)4	1									
			英語 (Reading&Writing)1	1	英語 (Reading&Writing)2	1	英語 (Reading&Writing)3	1	英語 (Reading&Writing)4	1									
		ドイツ語	ドイツ語1	2	ドイツ語2	2													
		小計		4		4		2		2		0		0		0		0	12
	総合教育科目計			9		9		4		4		0		0		0		0	26
専門教育科目	国際学部共通科目	言語文化の理論				言語学概論	2			言語教育学	2								
		英語・英文学の基礎	Interactive Communication 1	2	Interactive Communication 2	2	英語学概論	2	英米文化研究	2									
							英米文学概論	2											
		現代文化・社会論			異文化理解	2						観光論	2						
		対人コミュニケーション論					学習心理学	2											
	小計		2		4		8		2		2		2		0		0	20	
	英語分野	Aural-Oral Practice & Theory 1	2	Aural-Oral Practice & Theory 2	2	Extensive Reading 3	2	Extensive Reading 4	2	TOEIC 3	2	TOEIC 4	2						
		Extensive Reading 1	2	Extensive Reading 2	2	Writing 1	2	Writing 2	2	Active English 3	2								
						TOEIC 1	2	TOEIC 2	2										
		英語実践演習1	2	英語実践演習2	2	Active English 1	2	Active English 2	2										
	小計		6		6		8		8		4		2		0		0	34	
研究科目	英語分野									英米文学研究1	2	英米文学研究2	2	英米文化特殊研究	2				
	国際・地域研究分野							比較文化論	2	ヨーロッパ近現代史	2	国際人権論	2						
	小計		0		0		0		2		6		6		2		0	16	
卒業プロジェクト										ゼミナール1	2	ゼミナール2	2	卒業プロジェクト演習1	4	卒業プロジェクト演習2	4		
小計		0		0		0		0		2		2		4		4	4	12	
専門教育科目計			8		10		16		12		14		12		6		4	82	
実践教育科目	入門ゼミ1	1	入門ゼミ2	1	リサーチ・リテラシ演習1	1	リサーチ・リテラシ演習2	1											
		ワークショップ1	2	ワークショップ2	2	キャリアデザイン1	2	キャリアデザイン2	2										
		コンピュータ・リテラシ1	2	コンピュータ・リテラシ2	2														
	小計		5		5		3		3		0		0		0		0	16	
合計			22		24		23		19		14		12		6		4	124	

<履修モデル 日本語分野(日本語コース)>

科目区分	授業科目の名称・単位												単 位 計					
	1年次		2年次		3年次		4年次											
	1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	5セメ	6セメ	7セメ	8セメ										
総合教育科目	教養教育科目	学際領域	国際学概論	2														
		人文科学	文化人類学	2	日本の社会と文化2	2												
			日本の社会と文化1	2														
		社会科学	現代の政治	2														
		自然科学		生命科学	2													
		人間教育			生涯学習論	2	人権教育	2										
		身体科学	スポーツ科学実習1	1	スポーツ科学実習2	1												
	小計		9	5	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18		
	英語	英語 (Listening&Speaking)1	1	英語 (Listening&Speaking)2	1	英語 (Listening&Speaking)3	1	英語 (Listening&Speaking)4	1									
		英語 (Reading&Writing)1	1	英語 (Reading&Writing)2	1	英語海外研修	1	英語海外研修	1									
小計		4	4	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	12				
総合教育科目計		13	9	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	30				
専門教育科目	国際学部 共通科目	言語文化の理論			言語学概論	2	社会言語学	2	言語教育学	2								
		英語・英文学の 基礎	Interactive Communication 1	2	Interactive Communication 2	2												
		現代文化・社会論		異文化理解	2						現代の思想	2						
		対人コミュニケーション論			学習心理学	2		コミュニケーションの心理	2	認知心理学	2							
		小計		2	4	4	2	6	4	0	0	22						
	英語分野	Aural-Oral Practice & Theory 1	2	Aural-Oral Practice & Theory 2	2													
		Extensive Reading 1	2	Extensive Reading 2	2													
		小計		4	6	4	2	0	1	1	0	18						
	日本語分野			日本語プレゼンテーション1	2	日本語プレゼンテーション2	2	時事日本語	2		日本語教育実習1	1	日本語教育実習2	1				
		小計		4	6	4	2	0	1	1	0	18						
	日本語分野			日本語教育学概論	2	日本語学概論1	2	日本語学概論2	2	日本語支援論	2							
					日本文学論1	2	日本文学論2	2	日本語教育文法	2								
					日本語教育法1	2	日本語教育法2	2										
	国際・地域研究 分野				現代アジア論	2	現代日本論	2	ヨーロッパ近現代史	2	ジャーナリズムと国際報道	2						
		小計		0	2	8	10	6	2	0	28							
卒業プロジェクト							ゼミナール1	2	ゼミナール2	2	卒業プロジェクト 演習1	4	卒業プロジェクト 演習2	4				
小計		0	0	0	0	0	2	2	4	4	12							
専門教育科目計		6	12	16	14	14	9	5	4	80								
実践教育科目	入門ゼミ1	入門ゼミ2	1	リサーチ・リテラン 演習1	1	リサーチ・リテラン 演習2	1											
		ワークショップ1	2	コンピュータ・リテ ラン2	2	キャリアデザイン1	2	キャリアデザイン2	2									
		コンピュータ・リテ ラン1	2															
	実践教育科目計		5	3	3	3	0	0	0	0	14							
合計		24	24	23	21	14	9	5	4	124								

<履修モデル 中国語分野(中国語コース)>

科目区分	授業科目の名称・単位												単位計					
	1年次		2年次		3年次		4年次											
	1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	5セメ	6セメ	7セメ	8セメ										
総合教育科目	教養教育科目	学際領域	国際学概論	2														
		人文科学	文化人類学	2														
		社会科学	現代の政治	2	社会学	2												
		自然科学	環境科学	2	文系のための統計学	2												
		身体科学	スポーツ科学実習1	1														
		小計	9	4		0		0		0		0		0		0	13	
	言語文化科目	英語	英語(Listening&Speaking)1	1	英語(Listening&Speaking)2	1	英語(Listening&Speaking)2	1										
			英語(Reading&Writing)1	1	英語(Reading&Writing)2	1												
		中国語	中国語入門(基礎)1	1	中国語入門(基礎)2	1	中国語初級1	1	中国語初級2	1								
			中国語入門(会話)1	1	中国語入門(会話)2	1	中国語基礎演習1	1	中国語基礎演習2	1								
	小計	4	4		3		2		0		0		0		0	13		
	総合教育科目計	13	8		3		2		0		0		0		0	26		
国際学部共通科目	言語文化の理論				言語学概論	2												
	英語・英文学の基礎	Interactive Communication 1	2	Interactive Communication 2	2													
				アメリカ文化概論	2													
	現代文化・社会論			異文化理解	2	大衆文化論1	2											
	対人コミュニケーション論									対人関係論	2							
		小計	2	6		4		0		0		2		0		0	14	
	専門演習科目	中国語分野	専修中国語入門1	2	専修中国語入門3	2	専修中国語初級1	2	専修中国語初級3	2	中国語専門演習1	2	中国語専門演習2	2	中国語総合2	2		
			専修中国語入門2	2	専修中国語入門4	2	専修中国語初級2	2	専修中国語初級4	2	中国語総合1	2	中国語総合2	2				
						歌謡中国語	2			中国語文献研究ゼミ1	2	観光中国語	2					
										中国語文献調査演習	2							
	小計	4	4		6		4		8		6		2		0	34		
研究科目	中国語分野				中国文化論	2	中国近現代史	2	中国文化特殊研究3	2	中国語学論	2						
					中国文化特殊研究1	2	中国文化特殊研究2	2										
	国際・地域研究分野				現代アジア論	2												
					日本近現代史	2												
	小計	0	0		8		4		2		2		0		0	16		
卒業プロジェクト									ゼミナール1	2	ゼミナール2	2	卒業プロジェクト演習1	4	卒業プロジェクト演習2	4		
										2		2		4		4	12	
	小計	0	0		0		0		2		2		4		4	12		
	専門教育科目計	6	10		18		8		12		12		6		4	76		
実践教育科目	入門ゼミ1	入門ゼミ1	1	入門ゼミ2	1	リサーチ・リテラン演習1	1	海外フィールド演習1	4	海外フィールド演習2	4	リサーチ・リテラン演習2	1					
		ワークショップ1	2	ワークショップ2	2	キャリアデザイン1	2											
		コンピュータ・リテラシ1	2	コンピュータ・リテラシ2	2													
		小計	5	5		3		4		4		1		0		0	22	
	合計	24	23		24		14		16		13		6		4	124		

<履修モデル 国際・地域研究分野(国際コース)>

科目区分		授業科目の名称・単位											単 位 計						
		1年次		2年次		3年次		4年次											
		1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	5セメ	6セメ	7セメ	8セメ										
総合教育科目	教養教育科目	学際領域	国際学概論	2	平和学	2													
		人文科学	心理学	2															
			文化人類学	2															
			日本の社会と文化1	2															
		社会科学	現代の政治	2	日本国憲法	2													
					社会学	2													
		自然科学	環境科学	2	文系のための統計学	2													
	人間教育																		
	身体科学	スポーツ科学実習1	1	スポーツ科学実習2	1														
	小計		13		9		0		0		0		0		0		0	22	
	言語文化科目	英語	英語(Listening&Speaking)1	1	英語(Listening&Speaking)2	1													
			英語(Reading&Writing)1	1	英語(Reading&Writing)2	1													
		フランス語	フランス語1	2	フランス語2	2	フランス語3	2	フランス語4	2									
						フランス語海外研修	1	フランス語海外研修	1										
小計		4		4		3		3		0		0		0		0	14		
総合教育科目計			17		13		3		3		0		0		0		0	36	
専門教育科目	国際学部共通科目	言語文化の理論				言語学概論	2			言語教育学	2								
		英語・英文学の基礎	Interactive Communication 1	2	Interactive Communication 2	2													
					アメリカ文化概論	2													
		現代文化・社会論			異文化理解	2	大衆文化論1	2	大衆文化論2	2									
		対人コミュニケーション論					メディア論	2	基礎法学	2									
	小計		2		6		6		4		6		2		0		0	26	
	科目演習	国際・地域研究分野				文献研究ゼミ1	2	文献研究ゼミ2	2	フランス語総合1	2	フランス語総合2	2	フランス語総合3	2				
		小計		0		0		2		2		2		2		2		0	10
	研究科目	国際・地域研究分野				現代ヨーロッパ論	2	比較文化論	2	ヨーロッパ近現代史	2	国際人権論	2						
						国際協力論	2	国際政治史	2	国際関係論	2	ジャーナリズムと国際報道 2	2						
						地域特殊研究1	2	地域特殊研究1	2										
	小計		0		0		6		6		4		4		0		0	20	
	卒業プロジェクト									ゼミナール1	2	ゼミナール2	2	卒業プロジェクト演習1	4	卒業プロジェクト演習2	4		
小計		0		0		0		0		2		2		4		4		12	
専門教育科目計			2		6		14		12		14		10		6		4	68	
実践教育科目		入門ゼミ1	1	入門ゼミ2	1	リサーチ・リテラン演習1	1	リサーチ・リテラン演習2	1										
		ワークショップ1	2	ワークショップ2	2	プロジェクト演習1	2	プロジェクト演習2	2										
		コンピュータ・リテラン1	2	コンピュータ・リテラン2	2	キャリアデザイン1	2	キャリアデザイン2	2										
	実践教育科目計		5		5		5		5		0		0		0		0	20	
合計			24		24		22		20		14		10		6		4	124	

<編入学履修モデル 英語分野(英語コース)>

科目区分			3年次								4年次				単 位 計				
			5セメ				6セメ				7セメ					8セメ			
			1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		1	2	3	4
総合 教育 科目	教養 教育 科目	学際領域	国際学概論	2															
		人文科学				日本国憲法	2												
		小計		2		2			0					0			4		
	総合教育科目計		2		2			0					0			4			
専門 教育 科目	国際 学部 共通 科目	言語文化の理論			言語教育学	2													
		英語・英文学の 基礎	英語学概論	2	Interactive Communication 2	2	英米文学概論	2											
			Interactive Communication 1	2															
		現代文化・社会論			異文化理解	2													
		小計		4		6			2						0		12		
	専門 演習 科目	英語分野	Aural-Oral Practice & Theory 1	2	Aural-Oral Practice & Theory 2	2	Extensive Reading 3	2	Extensive Reading 4	2									
			Extensive Reading 1	2	Extensive Reading 2	2	TOEIC 3	2											
			Writing 1	2	TOEIC 2	2													
			TOEIC 1	2	Active English 2	2													
			Active English 1	2	英語実践演習2	2													
			英語実践演習1	2															
			小計		12		10			4						2		28	
	研究 科目	英語分野					英語学研究1	2	英語学研究2	2							2		
		国際・地域研究 分野				国際人権論	2												
		小計		0		2			2						2		6		
	卒業 プロジェクト	ゼミナール1	2	ゼミナール2	2	卒業プロジェクト演習1	4	卒業プロジェクト演習2	4										
		小計		2		2			4						4				
	専門教育科目計			18		20			12						8		58		
	合 計				20		22		12						8		62		

<編入学履修モデル 日本語分野(日本語コース)>

科目区分		3年次						4年次		単 位 計	
		5セメ		6セメ		7セメ		8セメ			
総合 教育 科目	教養 教育 科目	学際領域	国際学概論	2							
		人文学	日本の社会と文化1	2							
		社会科学									
		自然科学			文系のための統計学	2					
		人間教育	生涯学習論	2	人権教育	2					
総合教育科目計			6		4		0		0	10	
専門 教育 科目	国際学 部共 通科 目	言語文化の理論	言語学概論	2	言語教育学	2					
						社会言語学	2				
		英語・英文学の基礎									
		現代文化・社会論	大衆文化論1	2	異文化理解	2					
		対人コミュニケーション論	学習心理学	2	認知心理学	2					
	小計		6		6		2			14	
	日本語 分野				日本語教育実習1	2	日本語教育実習2	2			
			日本語総合1	2	日本語総合2	2					
	研究 科目	日本語 分野			日本語教育学概論	2	日本語支援論	2			
				日本語学概論1	2	日本語学概論2	2				
				日本文学概論1	2	日本文学概論2	2				
				日本語教育法1	2	日本語教育法2	2				
	小計		8		12		6			26	
卒業プロジェクト	ゼミナール1	2	ゼミナール2	2	卒業プロジェクト演習1	4	卒業プロジェクト演習2	4			
小計		2		2		4		4	12		
専門教育科目計											
合計			22		24		12		4	62	

<編入学履修モデル 国際・地域研究分野(国際コース)>

科目区分		3年次								4年次				単 位 計
		5セメ				6セメ				7セメ		8セメ		
		科目	単 位	科目	単 位	科目	単 位	科目	単 位	科目	単 位	科目	単 位	
総合 教育 科目	教 養 教 育 科 目	学際領域	国際学概論	2	平和学	2								
		社会科学	現代の政治	2										
		小計		4		2		0		0		6		
	総合教育科目計		4		2		0		0		6			
専 門 教 育 科 目	国 際 学 部 共 通 科 目	言語文化の理論	文章表現論	2	社会言語学	2								
		現代文化・社会論	ジェンダー論	2	現代の思想	2								
				観光論	2									
		対人コミュニケーション論	コミュニケーション心理	2	対人関係論	2								
	小計		6		8		0		0		14			
	専 門 演 習	国際・地域研究分野	文献研究ゼミ1	2	文献研究ゼミ2	2		0						
		小計		2		2		0		0		4		
	研 究 科 目	国 際 ・ 地 域 研 究 分 野	現代アジア論	2	比較文化論	2	現代ヨーロッパ論	2						
			ヨーロッパ近現代史	2	国際人権論	2	日本近現代史	2						
			国際関係論	2	ジャーナリズムと国際報道	2	国際協力論	2						
			国際ビジネス論	2	地域特殊研究4	2								
		小計		8		8		6		0		22		
卒 業 プ ロ ジ ェ ク ト	ゼミナール1	2	ゼミナール2	2	卒業プロジェクト演習1	4	卒業プロジェクト演習2	4						
	小計		2		2		4		4		12			
専門教育科目計		18		20		10		4		52				
実 科 目 教 育		プロジェクト演習1	2	プロジェクト演習2	2									
	実践教育科目計		2		2		0		0		4			
合 計			24		24		10		4		62			